

株主総会参考書類 添付資料

株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの最終事業年度に係る計算書類等の内容

(株式会社AQインタラクティブ 1～47ページ)
(株式会社ライブウェア 48～60ページ)

<株式会社AQインタラクティブ>

事 業 報 告

[平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで]

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の緩やかな改善傾向や国内の政策効果等を背景に、一時景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高基調の長期化や、原油価格の高騰の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、3月11日に発生いたしました東日本大震災は、大津波や原発事故を伴う未曾有の災害となり、物流や生産活動、更には個人消費に対しても影響を及ぼし、今後も電力供給不足による経済活動の低下が予想される等、予断を許さない状況が続いております。なお、この度の震災による当社グループへの直接的な影響はありません。

当社グループが属するエンターテインメント業界におきましては、娯楽の多様化や、消費者志向の変化、少子化の影響を受け依然として厳しい環境が続いております。しかしながら、ネットワークコンテンツ分野では、ソーシャルネットワークサービスを介したオンラインゲームが人気を集め市場規模の拡大が進みました。コンシューマーゲーム分野では、2月26日に、任天堂株式会社より裸眼で3D画像が楽しめる携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」が発売されたことや、本年末に、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより次世代携帯型エンタテインメントシステム「NGP（コードネーム）」の発売が予定されていること等を背景に市場の広がりに対する期待が高まっております。一方、アミューズメント分野につきましては、ゲーム施設運営者の投資意欲が依然として冷え込んでおり、引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、ネットワークコンテンツ事業については、ブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が引き続き好調に推移し全体の収益を牽引いたしました。コンシューマーゲーム事業については、自社販売部門の市場環境が厳しいことから、国内大手パブリッシャーからの新規受託開発契約獲得に注力すると共に、業務の効率性向上によるコスト削減効果を目指して社内構造改革を実行したことから、収益面で改善傾向に転じました。アミューズメント事業につきましては、主力商品である「ポケモンバトリオ」の稼働率維持に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,239百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益1,070百万円（前連結会計年度比1738.8%増）、経常利益1,041百万円（前連結会計年度比1540.6%増）、当期純利益537百万円（前連結会計年度比819.2%増）となり、会社設立以来最高の売上、利益を達成することができました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

ネットワークコンテンツ事業部門につきましては、前連結会計年度よりサービスを開始したブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が、アクティブユーザー数は落ち着きをみせたものの、販売アイテムやゲーム要素を適時に追加投入する運営展開等が効果を上げ、一会員あたりの課金単価が大きく上昇し、収益に大きく寄与しました。一方で、昨年7月にサービスを開始した「ダービーマスター」につきましては、ユーザー数増加に尽力したものの、期待通りの収益は得られませんでした。

以上の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高3,255百万円（前連結会計年度比271.8%増）、営業利益1,677百万円（前連結会計年度比416.1%増）と、飛躍的な成長を達成いたしました。

コンシューマーゲーム事業部門の自社販売につきましては、子会社であるXSEED JKS, Inc. が北米において3タイトルの販売を行ったものの、国内においては新規タイトルの発売がなかったことから、売上高は508百万円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。コンシューマーゲーム事業部門の受託開発につきましては、新規契約の獲得に取り組みましたが、国内大手パブリッシャーによる新規タイトルの立ち上げが減少する傾向が続き、売上高は1,948百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

以上の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高2,457百万円（前連結会計年度比39.4%減）、営業損失115百万円（前連結会計年度は132百万円の営業損失）となりました。

アミューズメント事業部門の自社販売につきましては、引き続きキッズアミューズメント機器「ポケモンパトリオ」、小型クレーンゲーム「キューブモール」及びメダルゲーム「みんなでダービー」の販売を継続した結果、売上高は1,056百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。アミューズメント事業部門の受託開発につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発・納品により、売上高は470百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高1,526百万円（前連結会計年度比32.6%減）、営業利益182百万円（前連結会計年度比51.3%減）となりました。なお、当社の子会社である株式会社マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日付で、同社の発行済株式の85.0%をフィールズ株式会社に譲渡しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、185百万円であります。

その主な内容は次のとおりであります。

ネットワークコンテンツ事業

無形固定資産…ソフトウェア ネットワークコンテンツ開発費	116百万円
------------------------------	--------

コンシューマーゲーム事業

有形固定資産…工具器具備品	開発機材購入	21百万円
---------------	--------	-------

無形固定資産…ソフトウェア	社内利用ソフトウェア	4百万円
---------------	------------	------

アミューズメント事業

無形固定資産…ソフトウェア	アーケードゲーム開発費	38百万円
---------------	-------------	-------

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、完全子会社である株式会社マイクロキャビン（本社：三重県四日市市）の発行済株式の85.0%を、平成23年1月14日付でフィールズ株式会社に譲渡いたしました。その結果、株式会社マイクロキャビンを連結子会社から除外いたしました。

(8) 対処すべき課題

① ネットワークコンテンツ事業への最大注力

オンラインゲーム市場を最大の成長分野と位置付け、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化し、早期に提供ゲーム数を充実させていく所存であります。また、大ヒットタイトルとなった「ブラウザ三国志」の定番化と更なる販路の拡大を図ります。

② 技術開発力の向上

ハードウェアの特性を最大限に活かしたソフトウェア開発技術と、ソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術を磨くとともに、優秀な技術者やプロデューサーの採用と開発者の教育システムを強化することにより、ソフトウェア開発力を更に向上させていく所存であります。

③ 自社オリジナルコンテンツの制作

受託開発で収益基盤を確保し、その上で企業規模の効率的な拡大を目指して、プラットフォームにこだわらない自社オリジナルコンテンツの制作を進めてまいります。また、世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行うことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指していく所存であります。

④ アミューズメント事業の選択と集中

株式会社タカラトミー（平成23年4月1日より株式会社タカラトミーアーツが事業承継）との共同事業であるキッズアミューズメント機器「ポケモンバトリオ」の継続的な稼働率の確保に加え、収益力に着目した事業の選択と集中の観点から、商品開発を行っていく所存であります。

⑤ 海外展開の強化

海外市場の規模が国内を大きく上回る状況に対応すべく、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を確立し、海外展開の強化を目指していく所存であります。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第9期 (平成20年3月期)	第10期 (平成21年3月期)	第11期 (平成22年3月期)	第12期 (当連結会計年度 平成23年3月期)
売上高(千円)	5,666,773	6,180,306	7,197,867	7,239,453
経常利益(千円)	759,119	13,597	63,453	1,041,040
当期純利益(△は損失)(千円)	517,556	△468,736	58,503	537,773
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	10,109.90	△8,625.05	1,076.48	9,872.84
総資産(千円)	7,748,543	7,779,439	7,780,810	8,235,029
純資産(千円)	7,011,630	6,416,540	6,424,591	6,878,239
1株当たり純資産額(円)	127,737.45	117,115.79	118,061.49	126,194.64

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第9期 (平成20年3月期)	第10期 (平成21年3月期)	第11期 (平成22年3月期)	第12期 (当期) (平成23年3月期)
売上高(千円)	2,259,500	3,131,575	4,052,040	6,356,697
経常利益(△は損失)(千円)	270,053	△22,881	515,297	1,331,479
当期純利益(△は損失)(千円)	286,739	△339,979	542,628	651,201
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	5,601.14	△6,255.83	9,984.53	11,955.24
総資産(千円)	6,650,302	6,241,658	7,028,644	8,191,637
純資産(千円)	6,276,184	5,827,513	6,370,742	6,947,559
1株当たり純資産額(円)	115,485.68	107,229.86	117,204.04	127,466.46

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

名 称	資本金（百万円）	当社の議決権比率（％）	主 要 な 事 業 の 内 容
(株)アートゥーン	50	100.0	ゲームソフトウェアの企画、開発及びプロデュース
(株) キャピア	50	100.0	ゲームソフトウェアの企画、開発及びプロデュース
(株)フィールプラス	44	100.0	ゲームソフトウェアの企画、開発及びプロデュース
(株)リンクシンク	115	100.0	ネットワークコンテンツの企画、開発及びプロデュース
XSEED JKS, Inc.	1,320千US\$	90.0	ゲームソフトウェアの販売及び市場調査

(注) 株式会社マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日付で、同社の発行済株式の85.0%をフィールズ株式会社に譲渡したため、子会社から除外しております。

4. 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事 業 部 門	主 要 製 品 ・ 事 業 内 容
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザゲーム及びモバイル用ゲームその他ネットワークコンテンツの企画、開発及び配信、運営
コンシューマーゲーム事業	家庭用テレビゲームの企画、開発及び販売
アミューズメント事業	業務用ビデオゲーム機その他の娯楽用機器の企画、開発、製造及び販売

5. 企業集団の主要な事業所（平成23年3月31日現在）

会社名	所在地
当社	本社（東京都品川区）
㈱アートゥーン	本社（東京都品川区）
㈱キャピア	本社（東京都品川区）
㈱フィールプラス	本社（東京都品川区）
㈱リンクシンク	本社（東京都品川区）
XSEED JKS, Inc.	本社（米国カリフォルニア州トーランス市）

6. 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業セグメント別等	使用人数	前連結会計年度末比増減
ネットワークコンテンツ事業部門	31 (4) 名	減9 (減8) 名
コンシューマーゲーム事業部門	218 (22) 名	減61 (増14) 名
アミューズメント事業部門	5 (1) 名	減46 (減23) 名
全社（共通）	34 (10) 名	増11 (増7) 名
合計	288 (37) 名	減105 (減10) 名

- (注) 1. 使用人数は、就業員数であり、臨時雇用者数（当社グループへの出向者、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）内に期末人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が、前連結会計年度と比べて105名減少しておりますが、その主な理由は経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したこと及び株式会社マイクロキャビンを当社企業集団より除外したことによるものであります。
3. アミューズメント事業部門において、使用人数が前連結会計年度に比べて46名減少しておりますが、その主な理由は当連結会計年度において株式会社マイクロキャビンの株式を譲渡し、同社を当社企業集団より除外したことによるものであります。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
276 (37) 名	減58 (増16) 名	33.8歳	5.0年

- (注) 1. 使用人数は、就業員数であり、臨時雇用者数（当社への出向者、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）内に期末人員を外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、出向者を除いて算出しております。
3. 使用人数が、前連結会計年度に比べ58名減少しておりますが、その主な理由は経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したことによるものであります。

7. 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借入先	借入金残高（千円）
UNION Bank	74,835

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

- (1) 当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、当社グループ運営の更なる効率化を目的として、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスを吸収合併することを決議し、平成23年4月28日付で合併契約書を締結しております。当該合併の概要は次のとおりであります。
- ①合併の予定日（効力発生日）：平成23年8月1日
- ②合併方式：当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは解散いたします。
- ③合併後の状況：商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。また、本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績へ与える影響はありません。
- (2) 当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併を行うことを決議し、平成23年5月10日付で合併契約書を締結しております。なお、この合併に関しては、平成23年6月23日開催予定の当社第12回定時株主総会において、合併契約承認に関する議案を付議する予定であります。

II. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 160,000株
2. 発行済株式の総数 54,505株（前期末比149株増加）
3. 株主数 2,499名（前期末比618名増加）
4. 大株主（上位11名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
中山隼雄	11,654	21.4
(株)アミューズキャピタル	7,800	14.3
石井洋児	2,700	5.0
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビー ビーノントリティー クライアantz 613	2,343	4.3
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	2,198	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,601	2.9
みずほ信託銀行(株)有価証券管理信託0700018	1,350	2.5
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ クライアantz アカウント 500 ビー	1,069	2.0
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	1,039	1.9
日本テレビ放送網(株)	1,000	1.8
(株)東北新社	1,000	1.8

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等

該当事項はありません。

2. 当事業年度中において当社使用人、当社子会社の役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

IV. 役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	許 田 周 一	ソフトウェア事業部長 経営企画部長
取 締 役	染 野 正 道	財 務 部 長
取 締 役	山 中 孝 一	㈱メディカル・サーバント代表取締役会長
取 締 役	中 村 俊 一	㈱アミューズキャピタル専務取締役 ㈱ライブウェア取締役 ONE-UP ㈱社外取締役 ㈱デルファイサウンド社外取締役
取 締 役	堀 井 誠 一 郎	㈱東北新社常務取締役 ㈱ホワイトボックス社外取締役 ㈱ティーエフシープラス社外監査役
常 勤 監 査 役	平 林 秀 明	
監 査 役	西 巖	
監 査 役	齊 藤 章	

- (注) 1. 取締役中村俊一氏は、平成23年4月1日付で株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長に就任いたしました。
2. 取締役堀井誠一郎氏は、株式会社リフトの社外取締役の職にありましたが、平成22年6月15日付で退任しております。また、株式会社博報堂ケトルの社外取締役の職にありましたが、平成23年3月30日付で辞任しております。
3. 監査役北畠光弘氏は、平成22年6月25日付で株式会社ユニバーサルエンターテインメントの社外取締役から同社代表取締役副会長に就任しましたが、平成22年9月30日付で当社監査役を辞任しております。
4. 監査役齊藤 章氏は、監査役の職にあった北畠光弘氏が平成22年9月30日付で辞任したことに伴い、同日付で補欠監査役から監査役に就任いたしました。
5. 取締役のうち山中孝一、中村俊一及び堀井誠一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役のうち西 巖及び齊藤 章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、取締役山中孝一氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 監査役西 巖氏は、長年にわたりアミューズメント業界において経理・財務業務に携わられた後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支 人 給 員	支 給 額	支 人 給 員	支 給 額	支 人 給 員	支 給 額
報 酬	人 9	千円 40,702	人 6	千円 8,825	人 15	千円 49,527

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額5,000千円が含まれております。
3. 取締役及び監査役の一事業年度の報酬総額は、平成18年6月30日開催の第7回定時株主総会において次の決議をいただいております。

取 締 役	120,000千円以内
監 査 役	30,000千円以内

3. 取締役及び監査役の辞任又は解任の状況

監査役北畠光弘氏は、平成22年9月30日付で辞任いたしました。

4. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼 職 先 会 社 名	兼 職 の 内 容
取 締 役	山 中 孝 一	(株)メディカル・サーバント	代表取締役会長
取 締 役	中 村 俊 一	(株)アミューズキャピタル (株)ライブウェア (株)ONE-UP (株)デルファイサウンド	専務取締役 社外取締役 社外取締役
取 締 役	堀 井 誠 一 郎	(株)東北新社 (株)ホワイトボックス (株)ティーエフシープラス	常務取締役 社外取締役 社外監査役
監 査 役	西 巖		
監 査 役	齊 藤 章		
監 査 役	北 畠 光 弘	(株)ユニバーサルエンターテインメント	代表取締役副会長

- (注) 1. 取締役山中孝一氏の兼職先である株式会社メディカル・サーバントと当社との間には、特別な関係はありません。
2. 取締役中村俊一氏の兼職先である株式会社アミューズキャピタルは、当社の大株主であります。株式会社ライブウェア及びONE-UP株式会社の筆頭株主は当社筆頭株主であり、ONE-UP株式会社と当社との間にはネットワークコン

テンツ事業に関する委受託等の取引関係があります。株式会社デルファイサウンドと当社との間にはゲーム音楽の制作に関する委受託の取引関係があります。

同氏は、平成23年4月1日付で株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長に就任いたしました。

3. 取締役堀井誠一郎氏の兼職先である株式会社東北新社は、当社の大株主であります。株式会社ホワイトボックス及び株式会社ティーエフシープラスは株式会社東北新社の子会社であります。
4. 監査役北島光弘氏（平成22年9月30日付で辞任）の兼職先であった株式会社ユニバーサルエンターテインメントと当社の間には、特別な関係はありません。

(2) 社外役員の名な活動状況

区分	氏名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	山 中 孝 一	当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、数社の企業経営者としての経験と見識に基づき、発言を行っております。
取 締 役	中 村 俊 一	当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、エンターテイメント業界での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。
取 締 役	堀 井 誠 一 郎	平成22年6月23日就任以降当事業年度中に開催した14回の取締役会すべてに出席しており、映像業界での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	西 巖	平成22年6月23日就任以降当事業年度中に開催した14回の取締役会のうち13回に出席しており、また、10回の監査役会のうち9回に出席しており、アミューズメント業界での長年の経理・財務業務及び監査業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	齊 藤 章	平成22年9月30日就任以降当事業年度中に開催した9回の取締役会すべてに出席しており、また、6回の監査役会すべてに出席しており、総合商社での幅広い業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	北 島 光 弘	平成22年9月30日退任までに当事業年度中に開催した8回の取締役会のうち6回に出席しており、また、6回の監査役会のうち5回に出席しており、総合商社等での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

(4) 社外役員の数及び報酬等の総額

人 数	報 酬 等 の 総 額	子会社からの役員報酬
9名	7,323千円	—

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併を検討するうえで、相手方企業のデューデリジェンス実施業務を委託し、対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会からの請求に基づいて、会計監査人が同各号に定める項目に該当すると認められる場合には会計監査人の解任に関する議案を、また、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には会計監査人の不再任に関する議案を、それぞれ株主総会に提出いたします。

VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図ると共に違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。啓蒙活動の実施等を通じて、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取り扱い、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規定に基づき、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。あわせて、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべくグループ内組織の機動的な運営を図るものとする。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図る。企業グループ全社に影響を及ぼす重要事項については、取締役及び監査役並びに主要子会社の代表者により構成される経営会議を開催し、情報を共有化すると共に多面的な検討を行う。

- (5) 企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、内部統制システムの構築に関する基本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。また関係会社の統制に係る重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実

施し、子会社における業務の適正を確保する。

(6) 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な社内通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備する。また監査役は、重要と思われる会議に出席すると共に、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

(7) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役が監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示する。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申する。また監査役にその職務を補助すべき使用人が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性に配慮し、当該使用人の人材選定にあたり監査役と協議する。

2. 剰余金の配当等の決定方針

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画通りに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当連結会計年度につきましては、期末配当として1株当たり3,700円、配当総額201,668千円をお支払いすることを決議いたしました。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は買収防衛策については、現時点では、具体的な仕組みを導入しておりません。今後とも株式取引状況に対しては常に注意を払い、大量買付の動きを察知した際には、企業価値及び株主の皆様のご共同の利益向上に適うかを検討し、適切な処置を講じます。

Ⅶ. その他の会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【7,231,851】	【流動負債】	【1,320,909】
現金及び預金	3,401,475	買掛金	245,630
受取手形及び売掛金	1,133,640	未払金	251,577
有価証券	1,831,058	短期借入金	74,835
商品及び製品	42,131	未払法人税等	457,862
仕掛品	506,501	未払消費税等	137,402
原材料及び貯蔵品	1,628	賞与引当金	22,269
繰延税金資産	204,241	役員賞与引当金	5,000
前払費用	55,537	売上値引等引当金	8,693
未収消費税等	48,911	繰延税金負債	3
その他	88,677	その他	117,635
貸倒引当金	△81,953		
【固定資産】	【1,003,178】	【固定負債】	【35,881】
(有形固定資産)	(216,826)	繰延税金負債	267
建物及び構築物	118,047	資産除去債務	35,613
工具器具備品	98,779		
(無形固定資産)	(166,559)	負債合計	1,356,790
ソフトウェア	94,252	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	71,848	【株主資本】	【6,907,618】
その他	458	【資本金】	【3,200,571】
(投資その他の資産)	(619,791)	【資本剰余金】	【2,874,426】
投資有価証券	461,346	【利益剰余金】	【832,621】
繰延税金資産	4,498	【その他の包括利益累計額】	【△29,379】
敷金及び保証金	153,873	その他有価証券評価差額金	△1,420
長期前払費用	73	為替換算調整勘定	△27,958
破産更生債権等	17,004		
貸倒引当金	△17,004	純資産合計	6,878,239
資産合計	8,235,029	負債・純資産合計	8,235,029

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
【売 上 高】		7,239,453
【売 上 原 価】		3,595,185
売 上 総 利 益		3,644,267
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		2,573,521
営 業 利 益		1,070,746
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	5,221	
有 価 証 券 利 息	11,374	
受 取 配 当 金	182	
そ の 他	9,623	26,402
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	3,198	
為 替 差 損	45,070	
有 価 証 券 評 価 損	2,885	
リ ー ス 解 約 損	4,952	56,107
経 常 利 益		1,041,040
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	3,131	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	236,624	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,395	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	600	241,751
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	541	
固 定 資 産 除 却 損	444	
開 発 中 止 損	157,892	
の れ ん 償 却 額	34,375	
特 別 退 職 金	66,889	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,414	263,557
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,019,233
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	471,444	
法 人 税 等 調 整 額	20,221	491,666
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		527,567
少 数 株 主 損 失		△10,206
当 期 純 利 益		537,773

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	3,196,101	2,869,956	372,094	6,438,151
連結会計年度中の変動内訳				
新株の発行	4,470	4,470		8,940
剰余金の配当			△81,534	△81,534
当期純利益			537,773	537,773
連結範囲の変動			4,287	4,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	4,470	4,470	460,527	469,467
平成23年3月31日 残高	3,200,571	2,874,426	832,621	6,907,618

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	その他の包 括利益累 計額合		
平成22年3月31日 残高	△2,612	△18,188	△20,801	7,241	6,424,591
連結会計年度中の変動内訳					
新株の発行			-		8,940
剰余金の配当			-		△81,534
当期純利益			-		537,773
連結範囲の変動			-		4,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,191	△9,770	△8,578	△7,241	△15,819
連結会計年度中の変動額合計	1,191	△9,770	△8,578	△7,241	453,647
平成23年3月31日 残高	△1,420	△27,958	△29,379	-	6,878,239

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社アートゥーン 株式会社キャビア 株式会社フィールプラス XSEED JKS, Inc. 株式会社リンクシンク

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日に当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、持分比率が減少したため連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品 …………… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 仕掛品 …………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 売上値引等引当金

連結子会社XSEED JKS, Inc. では製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引

等に備えるため、その見込額を計上しております。

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発
工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
(ロ) その他のソフトウェア開発
工事完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
・ヘッジ手段 為替予約
・ヘッジ対象 外貨建金銭債権
(ハ) ヘッジ方針
主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,844千円、税金等調整前当期純利益は9,259千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書）

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価換算差額等」は、「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 738,169千円

3. 連結損益計算書に関する注記

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
普通株式	54,356	149	—	54,505	—

(注) 発行済株式数の普通株式の増加149株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成22年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 81,534千円
- ・1株当たり配当金額 1,500円
- ・基準日 平成22年3月31日

・効力発生日 平成22年6月24日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成23年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 201,668千円

・1株当たり配当金額 3,700円

・基準日 平成23年3月31日

・効力発生日 平成23年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

区 分	平成17年10月27日取締役会決議分	平成18年4月27日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	50株	220株
新株予約権の残高	50個	220個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に償還期限のある有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

償還期限のある有価証券は、資金運用管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、償還期限のある有価証券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理規程及びリスク管理基準に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て行い経営会議に報告しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,401,475	3,401,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,640		
貸倒引当金	△81,953		
差 引	1,051,687	1,051,687	—
(3) 未収消費税等	48,911	48,911	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,196,386	2,196,386	—
(5) 敷金及び保証金	153,873	151,460	△2,413
(6) 破産更生債権等	17,004		
貸倒引当金	△17,004		
差 引	—	—	—
資産計	6,852,334	6,849,921	△2,413
(1) 買掛金	245,630	245,630	—
(2) 未払金	251,577	251,577	—
(3) 短期借入金	74,835	74,835	—
(4) 未払法人税等	457,862	457,862	—
(5) 未払消費税等	137,402	137,402	—
負債計	1,167,306	1,167,306	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式に関して、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる株式（貸借対照表計上額96,018千円）については、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金融商品の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,401,475	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,640	—	—	—
貸倒引当金	△81,953	—	—	—
差引	1,051,687	—	—	—
(3) 未収消費税等	48,911	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1,831,058	66,817	198,802	99,708
(5) 敷金及び保証金	640	153,233	—	—
資産計	6,333,773	220,050	198,802	99,708

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	126,194円64銭
1株当たり当期純利益	9,872円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、株式会社マーベラスエンターテイメント(以下「マーベラス」といいます。)を存続会社、当社及び株式会社ライブウェア(以下「ライブウェア」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを各当事会社の定時株主総会の承認を前提として決議し、本合併に関する合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

① 合併の目的

SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテイメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテイメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

マーベラス、当社及びライブウェアの当事会社3社は、これまで各当事会社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテイメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテイメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域一例えば、ブラウザゲーム領域、コンシュー

ーマ・ゲーム領域一を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めるため、本合併を行うこととしました。

② 合併する相手会社の名称

商号 株式会社マーベラスエンターテイメント
株式会社ライブウェア

③ 合併の方法、合併後の会社の名称

マーベラスを存続会社とする吸収合併方式とし、当社及びライブウェアは解散します。

なお、平成23年6月23日開催予定のマーベラスの定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、かつ本合併の効力発生を停止条件として、本合併の効力発生日である平成23年10月1日付でマーベラスは株式会社マーベラスAQLに商号変更いたします。

④ 合併の期日

平成23年10月1日（予定）

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

① 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
合併比率	1	7	6.2

② 合併比率の算定方法

マーベラス、当社及びライブウェアは、本合併に用いられた合併比率算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、マーベラスは野村證券株式会社、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定し合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。なお、ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定は依頼しておりません。

上記で受領した合併比率の分析結果を参考に、各当事会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③ 交付予定の株式数 普通株式：412,411株

ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
(1) 名称	株式会社マーベラスエンターテイメント	株式会社AQインタラクティブ	株式会社ライブウェア
(2) 事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

10. その他の注記

該当事項はありません。

※記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【6,809,867】	【流動負債】	【1,208,464】
現金及び預金	3,213,083	買掛金	246,875
受取手形	19,158	未払金	228,471
売掛金	918,083	未払費用	27,964
有価証券	1,739,248	未払法人税等	456,635
商品及び製品	28,606	未払消費税等	133,558
仕掛品	506,142	前受金	75,751
原材料及び貯蔵品	1,628	預り金	10,635
前渡金	37,947	賞与引当金	22,269
前払費用	53,993	役員賞与引当金	5,000
繰延税金資産	204,241	その他	1,303
短期貸付金	36,000	【固定負債】	【35,613】
未収入金	50,365	資産除去債務	35,613
その他	1,610		
貸倒引当金	△244		
【固定資産】	【1,381,769】	負債合計	1,244,077
(有形固定資産)	(215,137)	純 資 産 の 部	
建物	118,046	【株主資本】	【6,949,350】
工具器具備品	97,091	【資本金】	【3,200,571】
(無形固定資産)	(176,520)	【資本剰余金】	【2,798,414】
電話加入権	458	資本準備金	2,798,414
ソフトウェア	103,130	【利益剰余金】	【950,365】
ソフトウェア仮勘定	72,931	その他利益剰余金	950,365
(投資その他の資産)	(990,111)	繰越利益剰余金	950,365
投資有価証券	394,528	【評価・換算差額等】	【△1,791】
関係会社株式	406,795	その他有価証券評価差額金	△1,791
敷金	153,233		
繰延税金資産	35,480	純資産合計	6,947,559
長期前払費用	73		
資産合計	8,191,637	負債・純資産合計	8,191,637

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
【売 上 高】		6,356,697
【売 上 原 価】		3,075,032
売 上 総 利 益		3,281,665
【販売費及び一般管理費】		2,132,503
営 業 利 益		1,149,161
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	5,946	
有 価 証 券 利 息	8,059	
受 取 配 当 金	159,965	
事 務 受 託 手 数 料	10,950	
そ の 他	2,608	187,530
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	151	
為 替 差 損	108	
リ ー ス 解 約 損	4,952	5,212
経 常 利 益		1,331,479
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	3,131	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	212,326	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,395	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	600	217,452
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	541	
開 発 中 止 損	162,985	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	227,516	
特 別 退 職 金	66,889	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,414	461,347
税 引 前 当 期 純 利 益		1,087,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	469,861	
法 人 税 等 調 整 額	△33,478	436,383
当 期 純 利 益		651,201

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成22年3月31日残高	3,196,101	2,793,944	2,793,944	380,697	380,697	6,370,742
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,470	4,470	4,470		-	8,940
剰余金の配当			-	△81,534	△81,534	△81,534
当期純利益			-	651,201	651,201	651,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	4,470	4,470	4,470	569,667	569,667	578,607
平成23年3月31日残高	3,200,571	2,798,414	2,798,414	950,365	950,365	6,949,350

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	-	-	6,370,742
事業年度中の変動額			
新株の発行		-	8,940
剰余金の配当		-	△81,534
当期純利益		-	651,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,791	△1,791	△1,791
事業年度中の変動額合計	△1,791	△1,791	576,816
平成23年3月31日残高	△1,791	△1,791	6,947,559

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの …………… 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品 …………… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 仕掛品 …………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
構築物	3年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のソフトウェア開発工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動

リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,844千円、税引前当期純利益は9,259千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	714,480千円
(2) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	48,125千円
短期金銭債務	7,761千円
(3) 保証債務	
関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
XSEED JKS, Inc.	74,835千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 関係会社への売上高	682,592千円
② 関係会社からの仕入高	128,498千円
③ 関係会社との営業取引以外の取引	173,546千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	一株
------	----

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	40,472千円
原材料評価損	3,901千円
未払事業所税	2,683千円
仕掛品評価損	133,935千円
商品評価損	1,433千円
賞与引当金	9,130千円
決算賞与	12,526千円
資産除去債務	14,601千円
未払法定福利費	1,353千円
外国法人税	2,896千円
減価償却超過額	14,244千円
有価証券評価損	1,244千円
関係会社株式評価損	121,940千円
貸倒引当金	100千円
繰延税金資産小計	360,466千円
評価性引当額	△109,938千円
繰延税金資産合計	250,528千円
繰延税金負債	
資産除去債務	10,805千円
繰延税金負債合計	10,805千円
繰延税金資産の純額	239,722千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	業務上の関係				
子会社	勝キャビア	50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発	所有 直接 100%	兼任 1名	当社のゲームソフト開発の受託会社	資金の借入	150,000	—	—
							借入の返済	150,000	—	—
							利息の支払(注) 1	151	—	—
子会社	XSEED JKS, Inc.	100,620	コンピュータゲームソフトの販売及び市場調査	所有 直接 90%	兼任 1名	当社の北米における販売会社	債務保証(注) 2	74,835	—	—
子会社	勝フィールドプラス	44,950	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	所有 直接 100%	兼任 1名	当社のゲームソフト開発の受託会社	貸付の返済	220,200	短期貸付金	36,000
							利息の受取(注) 1	1,892	未収入金	308

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	業務上 の関係				
主要株主 (個人)が 議決権を 過半数を 所有する会社	ONE-UP(株) (注) 6	200,000	オンライン ゲームの制 作・プロデ ュース	—	兼任 1名	ネットワー クコンテ ンツ開 発及び 保守・運 営の 受託	ネットワーク コンテンツ 開発の委 託 (注) 3	108,525	買掛金	10,710
									前渡金	24,822
							ネットワーク コンテンツ の開発ロイ ヤリティ (注) 4	297,266	買掛金	69,244
							ネットワー クコンテ ンツ保 守・運 営費 (注) 5		未払金	17,220
個人主要 株主等及 びその 近親者	中山晴喜 (注) 7	—	株式会社マ ーベラス エンター テイメント 代表取締役	—	—	ゲームソ フト開 発 受託	ゲームソフト の開発受 託 (注) 3	48,233	売掛金	50,645
							共同開発負 担金 (注) 8	31,012	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記資金の貸付に対する貸付利息及び資金の借入に対する支払利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内、期日一括返済としております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。
2. 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。なお、保証料の受領はしておりません。
3. 上記ゲームソフトの開発及びネットワークコンテンツ開発につきましては、市場価格を参考に一般取引先と同様に決定しております。
4. 上記ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティにつきましては、市場価格を参考に一般取引先と同様に決定しております。
5. 上記ネットワークコンテンツ保守・運営費用につきましては、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
6. 当社主要株主の中山隼雄氏が議決権82.5%を直接所有している会社であります。
7. 中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。
8. 共同開発負担金につきましては、共同事業契約に基づき開発費用に対して一定の開発負担金を受け取っております。
9. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	127,466円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	11,955円24銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年8月1日（予定）を合併期日（効力発生日）として、当社の連結子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し本合併に関する合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループはグループ運営の更なる効率化を目指し、ゲームソフトの企画・開発を事業目的とする株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

- ・ 合併契約承認取締役会 平成23年4月28日
- ・ 合併契約締結 平成23年4月28日
- ・ 合併期日（効力発生日） 平成23年8月1日（予定）

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは解散いたします。

③ 合併比率ならびに合併交付金

当社は株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱

株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併する相手会社の概要

	消滅会社	消滅会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社アートゥーン	株式会社キャビア	株式会社フィールプラス
(2) 事業内容	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発

(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、株式会社マーベラスエンターテイメント(以下「マーベラス」といいます。)を存続会社、当社及び株式会社ライブウェア(以下「ライブウェア」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを各当事会社の定時株主総会の承認を前提として決議し、本合併に関する合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

① 合併の目的

SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテイメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテイメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

マーベラス、当社及びライブウェアの当事会社3社は、これまで各当事会社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテイメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテイメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域-例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域-を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めるため、本合併を行うこととしました。

② 合併する相手会社の名称

商号 株式会社マーベラスエンターテイメント
株式会社ライブウェア

③ 合併の方法、合併後の会社の名称

マーベラスを存続会社とする吸収合併方式とし、当社及びライブウェアは解散します。

なお、平成23年6月23日開催予定のマーベラスの定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、かつ本合併の効力発生を停止条件として、本合併の効力発生日である平成23年10月1日付でマーベラスは株式会社マーベラスAQLに商号変更いたします。

④ 合併の期日

平成23年10月1日（予定）

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

① 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
合併比率	1	7	6.2

② 合併比率の算定方法

マーベラス、当社及びライブウェアは、本合併に用いられた合併比率算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、マーベラスは野村証券株式会社、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定し合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。なお、ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定は依頼していません。

上記で受領した合併比率の分析結果を参考に、各当事時会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③ 交付予定の株式数 普通株式：412,411株

ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
(1) 名称	株式会社マーベラスエンターテイメント	株式会社A Qインタラクティブ	株式会社ライブウェア
(2) 事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

9. その他の注記

該当事項はありません。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月23日

株式会社AQインタラクティブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AQインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日を合併期日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、会社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月23日

株式会社AQインタラクティブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AQインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年8月1日を合併期日として連結子会社である株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日を合併期日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、会社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月26日

株式会社AQインタラクティブ 監査役会

常勤監査役 平 林 秀 明 ⑩

監査役（社外監査役） 西 巖 ⑩

監査役（社外監査役） 齊 藤 章 ⑩

以 上

<株式会社ライブウェア>

事業報告

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、急激な景気悪化から一部持ち直しの動きがあるものの、企業の設備投資の低迷と雇用情勢の悪化により引き続き厳しい状況となりました。

モバイルコンテンツ市場におきましては、ワイヤレスブロードバンドの普及、モバイルデータ通信の高速化やパケット定額制が定着したことにより、リッチコンテンツ化が進みデジタルコンテンツの需要も拡大しつつあります。総務省の平成21年「通信利用動向調査の結果」によりますとインターネットの利用者は9,408万人に達し、モバイル端末からの利用者は8,010万人と前年から約500万人増加しました。インターネット関連市場の拡大に伴って、他社との差別化と新たな価値創造に向けた企業間競争が激化し、ユーザーに対してコンテンツが大量に供給され、コンテンツの消費サイクルはますます早くなっております。

このような環境の下、当社では、キャリア公式サイトからの安定的収入の確保と利益率の向上に向けて、キャリア公式サイトで配信する三文堂ブランドのFlashコンテンツについて従量制から月額制サイトへ統合し、ユーザーの囲い込み、コスト構造の見直し等に注力しました。その他『川のぬし釣り』『牧場物語』『学校を作ろう』等の公式サイトは売上・会員数の伸びが低迷しており業績は前年度対比減収減益で推移しております。また新規事業として新たな収益の柱とすべくソーシャルアプリ事業へ参入し、ミクシィアプリとして『牧場物語 for mixi』『三文堂のひよこ生活 for mixi』『学校を作ろう!! for mixi』の3タイトル、モバゲーアプリとして『牧場物語 for モバゲー』『三文堂のひよこ生活 for モバゲー』『三文堂 for モバゲー』の3タイトルのサービスを開始するなど積極的に経営資源を投入することにより事業基盤の強化拡充に取り組みました。

このような事業環境の中で当社の当事業年度の業績といたしましては、売上高は644百万円（前期比19.3%減）となりました。利益につきましては、経常利益32百万円、当期純利益11百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度におきましては該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度におきましては該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

モバイルコンテンツ配信業界は今後も市場規模拡大が進むものと思われませんが、一方で他社との競争が一層激しくなることが予想されます。多種多様かつ移り変わりの早いユーザーニーズ及び携帯電話端末・通信技術の進化／変化に対応すべく、当社としても更なるマーケティング機能及びサービス／コンテンツ開発機能の強化・拡充を進めていく所存でございます。またスマートフォン、PC及び携帯ゲーム機等の複数プラットフォームへの対応による新たな収益モデルの確立も目指して行く所存です。更に中長期的な視野から市場規模が拡大していくと予想される海外展開を強化し、欧米・アジア向けのコンテンツ配信を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第3期	第4期	第5期	第6期 (当事業年度)
	平成18年4月から 平成19年3月まで	平成19年4月から 平成20年3月まで	平成20年4月から 平成21年3月まで	平成21年4月から 平成22年3月まで
売 上 高	492,625	901,636	799,096	644,823
経 常 利 益	7,196	188,593	2,772	32,688
当 期 純 利 益	12,263	98,252	548	11,836
1株当たり当期純利益(円)	2,452.78	19,650.43	109.61	2,367.30
総 資 産	395,552	559,539	503,219	473,423
純 資 産	283,425	381,677	382,225	394,062

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
㈱ライズシステム	142,000	100	携帯キャリア公式サイト「趣味／スポーツ」カテゴリー内での波情報サービス、電子コミックサイト等の企画・開発・運営

(7) 当社の主要な事業内容

区 分	主要サービス
携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営事業	各キャリア公式Flashゲームサイト「三文堂ホーダイ」及び各キャリア公式ゲームサイト「牧場物語」「川のぬし釣り」「学校を作ろう」等の企画・開発・運営 ミクシィ、モバゲー等のSNSプラットフォームにおける『牧場物語 for mixi』『ひよこ for mixi』『牧場物語 for モバゲー』『ひよこ for モバゲー』等の企画・開発・運営

(8) 主要な営業所(平成22年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区

(9) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名	8名減	30.3歳	1年11ヶ月

- (注) 1. 当会計年度末日の従業員数を記載しております。
2. 従業員数にパート・アルバイトは含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
㈱みずほコーポレート銀行	31,000千円

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 20,000株
- ② 発行済株式の総数 5,000株
- ③ 株主数 6名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
中山隼雄	4,735株	94.7%
照井知基	75株	1.5%
渡瀬浩行	75株	1.5%
中村俊一	75株	1.5%
石井武	20株	0.4%
内藤経雄	20株	0.4%

(2) 新株予約権等に関する事項（平成22年3月31日現在）

当事業年度におきましては該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
照井 知基	取締役社長（代表取締役）	株式会社ライズシステム 社外取締役 ONE-UP株式会社 社外取締役
渡瀬 浩行	取締役（経理部長）	株式会社ライズシステム 社外取締役
中村 俊一	取締役	株式会社ライズシステム 社外取締役 株式会社アミューズキャピタル 取締役 株式会社インターワークス 取締役会長 株式会社セールスマーケティング 取締役 株式会社AQインタラクティブ 社外取締役 株式会社デルファイサウンド 社外取締役 株式会社グレンモア 社外監査役 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 常務理事
夏野 剛	取締役（社外）	株式会社ドワンゴ 取締役 びあ株式会社 取締役 NTTレゾナント株式会社 取締役 ビットワレット株式会社 取締役 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 SBIホールディングス 社外取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 グリー株式会社 社外取締役
関根 一夫	監査役	株式会社ライズシステム 監査役 社外監査役
吉崎 剛史	監査役（社外）	ONE-UP株式会社 取締役 株式会社エソラ 監査役 株式会社デルファイサウンド 監査役

- (注) 1. 取締役夏野剛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉崎剛史氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

氏名	新	旧	異動年月日
照井知基	代表取締役		平成21年6月24日
武内智裕	取締役	代表取締役	平成21年8月31日
武内智裕	—	取締役	平成21年9月30日(辞任)
萩原務	—	取締役	平成22年1月31日(辞任)
中野睦雄	—	監査役	平成22年2月15日(辞任)
吉崎剛史	監査役	—	平成22年2月15日(新任)

(3) 取締役および監査役の報酬などの総額

	人数	報酬額の総額
取締役	5名	57百万円
監査役	1名	3百万円
合計	6名	60百万円

(注) 上記のうち、社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する報酬額は12百万円です。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 夏野 剛

(i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

株式会社ドワンゴ 取締役

びあ株式会社 取締役

NTTレゾナント株式会社 取締役

ビットワレット株式会社 取締役

(ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役

トランスコスモス株式会社 社外取締役

SBIホールディングス株式会社 社外取締役

株式会社ディー・エル・イー 社外取締役

グリーン株式会社 社外取締役

(iii) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち12回(80%)出席し、必要に応じ、企業経営者としての専門的見地からの発言を行っております。

② 監査役 吉崎 剛史

(i) 当事業年度における主な活動状況

監査役就任後に開催された取締役会2回のうち2回(100%)出席し、必要に応じ発言を行っております。

本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	264,302	流 動 負 債	79,361
現 金 及 び 預 金	67,209	買 掛 金	8,131
売 掛 金	161,595	短 期 借 入 金	31,000
仕 掛 品	5,666	未 払 金	16,663
貯 蔵 品	115	未 払 費 用	3,549
商 品	512	前 受 金	7,309
コ ン テ ン ツ	13,581	未 払 法 人 税 等	1,518
前 払 費 用	12,284	未 払 消 費 税 等	3,809
繰 延 税 金 資 産	366	預 り 金	7,378
そ の 他	4,776		
貸 倒 引 当 金	△1,806		
固 定 資 産	209,121	負 債 合 計	79,361
有 形 固 定 資 産	12,751	(純資産の部)	
建 物 付 属 設 備	5,165	株 主 資 本	394,062
車 両 運 搬 具	4,753	資 本 金	250,000
工 具 器 具 及 び 備 品	2,832	利 益 剰 余 金	144,062
無 形 固 定 資 産	2,727	そ の 他 利 益 剰 余 金	144,062
ソ フ ト ウ ェ ア	2,727	繰 越 利 益 剰 余 金	144,062
投 資 そ の 他 の 資 産	193,642	純 資 産 合 計	394,062
関 係 会 社 株 式	150,000		
繰 延 税 金 資 産	21,411		
敷 金	22,230		
資 産 合 計	473,423	負 債 及 び 純 資 産 合 計	473,423

損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	644,823
売 上 原 価	296,050
売 上 総 利 益	348,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	335,567
営 業 利 益	13,205
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	36
受 取 配 当 金	20,000
そ の 他	269
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	814
雑 損 失	9
経 常 利 益	32,688
特 別 損 失	
本 社 移 転 費 用	6,964
固 定 資 産 除 却 損	18,029
税 引 前 当 期 純 利 益	7,694
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,179
法 人 税 等 調 整 額	△5,322
当 期 純 利 益	11,836

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本				純資産合計
		資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前 期 末 残 高	250,000	132,225	132,225	382,225	382,225	
当 期 変 動 額	当 期 純 利 益	—	11,836	11,836	11,836	11,836
	当 期 変 動 額 合 計	—	11,836	11,836	11,836	11,836
当 期 末 残 高	250,000	144,062	144,062	394,062	394,062	

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法を採用しています。

たな卸資産

(1) 仕掛品…………… 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 商 品…………… 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しています。

(3) 貯蔵品…………… 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しています。

なお、主な車両運搬具 6年
耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産…………… ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,010千円

2. 関係会社に対する債権債務

(1) 短期金銭債務

預り金 5,054千円

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引

売上	7,230千円
営業取引以外の取引による取引	20,000千円

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式	5,000株
------	--------

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業税	366千円
計	<u>366千円</u>

② 固定資産

ソフトウェア減価償却超過額	19,570千円
一括償却資産(長期)	773千円
繰延資産償却超過額	<u>1,068千円</u>
計	<u>21,411千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>21,777千円</u></u>

(リース取引の注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライズシステム	142,000	情報提供サービス	所有直接100%	役員の兼任	IP代行料	3,616	預り金	5,054
						サーバー管理	3,614	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
個人主要株主(個人)等 個人主要株主(個人)等	中山隼雄	—	㈱アマミューズキャピタルの代表取締役会長兼社長	(被所有)94.7%	—	債務保証	31,000(*1)	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マーベラスエンターテインメント(*2)	878,539	㈱マーベラスエンターテインメントの代表取締役	—	—	著作権使用料	28,197	買掛金	5,244
						共同事業負担金	15,540	前払費用	8,731
								未収入金	1,179

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については一般の取引条件と同様に決定しております。

(*1) 当社の金融機関からの借入に対する債務保証であります。

(*2) 当社の個人主要株主である中山隼雄氏の近親者である中山晴喜氏が議決権の過半数を所有している会社

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産	78,812円49銭
2. 1株当たり当期純利益	2,367円30銭

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年5月31日

監 査 役 関 根 一 夫 ㊞
吉 崎 剛 史 ㊞

以 上